

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2020年7月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 07・02 国際電気通信連合 (ITU) などが洗濯機などの電化製品やコンピューター、携帯電話などの電子機器が廃棄されて生じた「電子ごみ」が2019年は5360万トンと過去最高を更新と発表、5年間で21%増と増加基調が継続
- 06 国連合同エイズ計画 (UNAIDS) が年次報告書を発表、2019年にエイズウイルス (HIV) に新たに感染したのは170万人で死者は69万人と推計  
IMFが移民の受け入れは国民の所得向上につながるとの試算をまとめた、総雇用者に占める移民の割合が1%増で先進国では5年後にGDPが約1%拡大
- 13 ポンベオ米国務長官が「中国による南シナ海ほぼ全域における海洋資源権益の主張は完全に違法」との非難声明を発表、14日、中国外務省は「国際法にも合致」と反発、28日、米国とオーストラリア両政府がワシントンで外務・防衛閣僚協議 (2プラス2)、終了後発表の共同声明で中国の領有権主張は「国際法に照らして無効」と批判、29日、中国外務省が両国に抗議したと明らかに
- 14 欧米など6カ国がイランと同国の核保有を防ぐ合意を結んでから5年となったこの日、ボレルEU外交安全保障上級代表が合意維持が「今まで以上に重要」とし「国際社会がこうした包括的対応をする機会が再びくると想定すべきではない」との声明発表
- 15 OPEC加盟・非加盟の産油国による原油協調減産の取り組みを点検する監視委員会が遠隔会議方式で会合、8月から削減量を日量計770万バレルに縮小する案を承認
- 22 米国務省が南部テキサス州ヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を求めたと明らかに、24日、中国外務省も四川省成都にある米国総領事館の閉鎖を要求と発表、中国総領事館が24日までに、米総領事館が27日に閉館
- 23 トランプ米大統領がプーチン＝ロシア大統領と電話会談を行ない米口に中国を加えた3カ国による核軍拡競争になれば費用が高くつくとして回避しなければならないと訴え
- 24 米国や日本など43カ国が北朝鮮が海上で積み荷を移し替える「瀬取り」の手口で国連安保理が定める制限を大幅に超える量の石油精製品を密輸入しているとし安保理制裁違反を指摘する文書を安保理の北朝鮮制裁委員会に提出、瀬取りは2020年1―5月で56回
- 30 ロシア外務省が声明を発表、米ロ両国が宇宙空間の安全保障に関する協議を定期化することで合意したと明らかに

### 【新型コロナウイルス情勢】

- 07・01 国連安保理が新型コロナウイルス感染拡大対策のため世界各地の戦闘を少なくとも90日間停止するよう求める決議案を全会一致で採択  
EUが域外からの渡航原則禁止措置について日本、韓国、カナダ、オーストラリアなど14カ国を対象から外す措置を実施
- 04 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると世界の感染者が1100万人を超えた

- 07 トランプ米政権がWHOから2021年7月6日付で脱退と国連に正式通告、トランプ大統領は5月に新型コロナウイルスをめぐる対応が中国寄りだとし脱退宣言、米国は最大の資金拠出国
- 09 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1200万人を超え死者は約55万人  
茂木敏充外相がタイなどメコン川流域5カ国の外相とテレビ会議を開催、感染拡大に対応するため保健・医療体制の強化に向けた協力を確認
- 13 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1300万人を超えた
- 16 ブラジル保健省が感染者が200万人を超えたと発表、米国に次ぎ2番目の感染者数  
世界全体の債務残高が2020年1—3月期に過去最大の257兆9500億ドル（約2京7700兆円）に達したことが明らかに、国際金融協会（IIF）の集計  
中国国家統計局が発表した2020年4—6月期のGDPが物価変動の影響を除く実質で前年同期比3.2%増、四半期ベースで初のマイナス成長を記録した前期からプラスに
- 20 EUが首脳会議開催（←17日、ブリュッセル）、欧州経済立て直しへの「復興基金」創設で合意、基金総額は7500億ユーロ（約92兆円）、EU史上初めて欧州委員会が事実上の共同債を大量発行して資金を市場から調達
- 22 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1500万人を超えた
- 23 国連開発計画（UNDP）が感染拡大に苦しむ発展途上国の政府が一部国民に最低限必要な現金を配る「ベーシックインカム（BI）」を一時的に導入することで27億人超の外出を抑制し感染拡大を抑えられるとの報告書を発表  
米航空大手3社の2020年4—6月決算が出そろい純損失の合計が94億1100万ドル（約1兆100億円）に
- 26 北朝鮮の朝鮮中央通信が南西部の開城（ケソン）市で感染が疑われる事例が発生、同市が24日午後から完全封鎖されたと伝えた、感染疑い認定は初  
ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1600万人を超えた
- 27 ユニセフが新型コロナウイルスの影響により消耗症（深刻な低体重をもたらす重度の栄養失調）になる5歳未満の子どもが世界で1年間に670万人増えるとの推計を発表
- 30 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1700万人を超えた
- 31 テドロスWHO事務局長が世界的大流行は「100年に一度の公衆衛生上の危機、影響は今後数十年に及ぶ」と警告

## Ⅱ 日本関係

- 07・04 梅雨前線の影響でこの日以降、九州を中心に記録的な豪雨となり各地で大規模な河川の氾濫や土砂崩れなどが発生、気象庁が8日にかけて7県に大雨特別警報を発表、広島、東海地方などでも被害が発生、政府が14日の閣議で「特定非常災害」に指定、2018年の西日本豪雨や2019年の台風19号に続き3年連続の7例目、九州5県で死者74人
- 05 任期満了に伴う東京都知事選が投開票され現職の小池百合子氏が再選、過去2番目に多い366万票を獲得
- 06 国土交通省が洪水や大地震に備える防災・減災総合対策を公表、ダムや堤防だけに頼らず貯水池整備や土地利用規制、避難体制強化など企業や住民も参画する「流域治水」への転換を明記

- 08 2019年の参議院選広島選挙区をめぐり地元議員ら100人に計2900万円余りを配ったとして東京地方検察庁特捜部が公職選挙法違反（買収など）の罪で前法相の河井克行衆議院議員と妻の案里参院議員を起訴、受領側の刑事処分は見送り  
河野太郎防衛相が衆院安全保障委員会で敵基地攻撃能力に関し現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明  
EU欧州議会本会議がEU加盟国の国籍者と日本人の結婚が破綻した場合などに日本人の親が日本国内で子どもを一方的に連れ去り別れた相手と面会させないことなどを禁止する措置を迅速に講じるよう日本政府に要請する決議案採択
- 09 政府が海外経済協力に関する重要事項を議論し戦略的かつ効率的な実施を図るための経協インフラ戦略会議を開催、石炭火力発電の輸出支援の要件を厳格化する方針を決定、経済性などの観点で石炭火力を選ばざるをえない国に限り高効率の石炭火力の要請があった場合は脱炭素化へ向かうことを条件に支援
- 14 河野防衛相が閣議で2020年版防衛白書を報告、中国の動向に触れ「国家間の戦略的競争を顕在化させ得る」と警戒、沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入は「現状変更の試みを執拗に継続している」と強調  
防衛省が陸上自衛隊の将官級の天下りあっせん問題で自衛隊法に違反し企業側に退職予定者の情報提供をしたなどとして陸上幕僚監部の募集・援護課の元課長ら5人を停職などの懲戒処分
- 16 将棋の藤井聡太七段が第91期棋聖戦5番勝負で渡辺明棋聖を破り最年少の17歳11ヵ月でタイトル獲得、これまでの記録の18歳6ヵ月を30年ぶりに更新
- 22 中央最低賃金審議会が2020年度地域別最低賃金改定で「現行水準維持が適当」と加藤勝信厚生労働相に答申、引き上げ目安はリーマン・ショック後の2009年度以来
- 23 死を望む筋萎縮性側索硬化症（ALS）の女性患者に致死薬を与えて死亡させたとして京都府警が嘱託殺人容疑で仙台市と東京都の2医師を逮捕
- 28 海洋研究開発機構と高知大などが1億150万—430万年前にできた南太平洋海底下の地層で微生物をみつけその8割程度が栄養を与えれば増殖できる生存状態にあることを確かめたところの日付のネイチャーコミュニケーションズ電子版で発表
- 29 原爆による「黒い雨」を浴びたのに被爆者健康手帳の交付申請を却下したのは違法として広島県内の84人が手帳の交付を求めた訴訟の判決で広島地方裁判所が全員を被爆者と認め交付を命じる判決を言い渡し、黒い雨をめぐる初の司法判断
- 30 政府が有識者らによる研究会を開催、2012年12月に始まった景気拡大期間が2018年10月に終わり11月から後退局面に入ったと認定、期間は71ヵ月となり戦後最長記録である「いざなぎ景気」の73ヵ月に届かず  
自民、公明両党の少年法改正に関するプロジェクトチームが18歳未満に引き下げるかが焦点だった同法の適用年齢をめぐり現行の20歳未満を維持する案で合意

【新型コロナウイルス情勢】

- 07・01 日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の業況判断指数がマイナス34に大幅下落、リーマン・ショック直後の2009年6月以来の低水準
- 04 日銀が発表した7月の地域経済報告（さくらレポート）で4月に続き全国9地域全部で景

- 気判断を引き下げ、全地域の判断を2四半期連続で引き下げるのは2009年1月以来
- 15 日銀が金融政策決定会合で短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度に誘導することを柱とする大規模な金融緩和策の維持決定
  - 16 政府が観光支援事業「Go To トラベル」の割引対象から感染が再拡大している東京発着の旅行除外を決定、22日、都を除く46道府県で事業開始、東京発着の旅行については7月10日から17日までの予約を対象にキャンセル料を補償、政府は当初「補償は考えていない」としていたが一転
  - 20 クルーズ船の乗船者を含め国内で感染して死亡した人が1000人を超えた、2月に初の死者が出てから5ヵ月余り、感染者のうち死亡した人の割合を示す致死率は4.4%
  - 22 政府がプロスポーツやイベントの人数を5000人までとする制限を8月末まで維持と決定、全国で感染が再び拡大しており8月1日に予定していた一段の緩和を断念
  - 29 茂木敏充外相が王毅中国国務委員兼外相と電話会談、停滞している人的往来の再開に向けて意見調整を図る考えで一致
  - 30 小池都知事が酒類を提供する都内の飲食店やカラオケ店に営業時間を午前5時から午後10時に短縮するよう要請、期間は8月3日—31日
  - 31 厚生省発表の6月の有効求人倍率が1.11倍、6ヵ月連続で下落、5年8ヵ月ぶりの低水準

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 07・03 ドゥテルテ＝フィリピン大統領が軍や警察など治安当局の権限をさらに拡大する「反テロ法」に署名、成立、18日、施行、令状なしで容疑者を逮捕、拘束できる期間を従来の最長3日から24日にするなどの内容
- 06 中国軍が6日までに南シナ海に加えて東シナ海と黄海でも軍事演習を実施と発表、当初予告していた南シナ海から範囲を拡大、3海域同時の演習は異例
- 07 朝鮮戦争（1950—53年）で北朝鮮の捕虜となり休戦協定後も抑留されて強制労働をさせられたとして韓国の男性2人が北朝鮮と金正恩朝鮮労働党委員長に損害賠償を求めた訴訟の判決でソウル中央地裁が北朝鮮側に1人当たり2100万ウォン（約190万円）を支払うよう命令、韓国の裁判所が北朝鮮や金正恩氏に賠償を命じたのは初
- 10 シンガポール議会（93議席）総選挙の投開票、リー・シェンロン首相率いる人民行動党（PAP）が勝利したが野党が過去最多の10議席を獲得、27日、5期目となるリー・シェンロン内閣が発足  
金正恩労働党委員長の妹の金与正党第1副部長が「米国の立場の決定的な変化がない限り年内ひいては今後も朝米首脳会談は不必要であり無益」とする談話を発表  
韓国の次期大統領選（2022年）の有力候補とみられていた朴元淳ソウル市長が市内の山中で遺体で発見、遺書があったことなどから警察は自殺と断定、朴氏の元秘書の女性がセクハラを受けたとして朴氏を8日に告訴
- 23 中国が火星着陸を目指す探査機「天問1号」を搭載した大型ロケット「長征5号遥4」を南部・海南省（海南島）の発射場から打ち上げ、軌道投入に成功、火星への軟着陸と表面探査の両方に成功すれば米国に次いで2ヵ国目
- 27 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）がアフガンで2020年上半期に民間人の死傷者が

- 3458人（死者1282人、負傷者2176人）で2019年同期比で13%減少とする報告書発表
- 28 マレーシアの政府系ファンド「1MDB」をめぐる巨額資金流用事件で首都クアラルンプールの高等裁判所が元首相のナジブ被告が在任中に4200万リンギット（約10億円）を不正に受け取ったとして背任罪や職権乱用罪などで禁錮12年の実刑判決、2億1000万リンギットの罰金の支払いも命令、30日、ナジブ被告が控訴
- 30 台湾初の本省人（台湾出身者）総統で総統直接選挙などの民主化を推進し「台湾民主化の父」と呼ばれた李登輝元総統が多臓器不全などのため台北市内の病院で死去（97歳）、在任中の1999年に「二国論（中台は特殊な国と国の関係）」を発表、中国から「独立派」と批判された、親日家として知られ日台関係の発展に尽力

【香港情勢】

- 07・01 米下院が香港の自治抑圧に関与した中国などの高官や組織、こうした高官らと取引のある金融機関を対象に米政府が制裁を科すことを定めた香港自治法案を可決、上院も2日に可決、14日、トランプ米大統領が署名し成立  
香港が英国から中国への返還23年を迎え1万人以上が前夜に施行された香港国家安全維持法（国安法）に抗議するデモ、警官隊と衝突、約3700人が逮捕、うち男女計10人は「香港独立」と書かれた旗を所持したなどとして国安法違反が初適用
- 03 中国政府が国安法に基づいて香港に設置する出先機関「国家安全維持公署」の署長に広東省共産党委員会常務委員を務めてきた鄭雁雄氏を任命  
トルドー＝カナダ首相が香港との犯罪人引渡条約を停止するとともに高度な技術を含む軍事物資の香港への輸出は中国本土と同様の扱いとする方針を表明
- 06 香港政府が国安法に基づき設立した委員会の初会合で香港警察の捜査手続きを定めた実施細則を決定、特定の状況での捜査令状なしの家宅捜索や警察判断だけで通信傍受が可能に米フェイスブック（FB）が国安法の施行に伴い香港政府の要請に応じてこれまで実施していた利用者データの開示を一時停止したことが判明
- 08 河野太郎防衛相がエスパー米国防長官、レイノルズ＝オーストラリア国防相とテレビ会談、国安法制定に「深い懸念」を表明する日米豪防衛共同声明を発表
- 09 安倍晋三首相がモリソン＝オーストラリア首相とテレビ会談、国安法の制定に関し「『1国2制度』を大きく後退させる」として重大な懸念を共有
- 12 香港で9月に予定される立法会（議会）選挙に向けた民主派の予備選が終了（←11日）、香港政府高官が予備選について国安法違反の可能性があると威嚇したが主催者目標の17万人を大幅に上回る約61万人が投票、30日、選挙管理委員会が12人の立候補資格を認めなかったと発表、全員が民主派メンバー、31日、林鄭月娥香港政府行政長官が新型コロナウイルス感染拡大を理由に立法会選挙の1年延期を発表
- 20 ラーブ英外相が香港との犯罪人引渡条約を直ちに停止する方針表明、中国に対する武器禁輸措置の香港への適用も明らかに、22日、パテル英内相が香港に住む推計290万人の「英国海外市民」を対象とした英国への受け入れ支援策を2021年1月から開始と発表
- 28 ニュージーランド政府が香港との犯罪人引渡条約を停止と発表、カナダ、オーストラリア、英国の3カ国に続き4カ国目  
汪文斌・中国外務省副報道局長が英国、カナダ、オーストラリアの3カ国に対し香港と

の犯罪人引渡条約のほか刑事司法の共助協定を停止と発表

●中近東・アフリカ

- 07・01 シリア内戦をめぐるロシア、トルコ、イランの3カ国首脳がテレビ会議、和平実現に向けて協力強化の決意確認、軍事的な解決策を否定し国連主導の和平プロセスを支持する方針も示した
- 02 イラン核開発の中枢を担う中部ナタンズの核関連施設で火災発生、イラン当局が8日までに破壊工作とほぼ断定、敵対するイスラエルや米国が関与した疑いで捜査を開始
- 06 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がコンゴ（旧ザイール）東部の北キブ州とイトゥリ州で過去1年半に反政府武装勢力「民主同盟軍」（ADF）が住民1066人を殺害と発表、「人道に対する罪や戦争犯罪に当たる可能性がある」と非難
- 07 国連人権理事会のシリア内戦をめぐる調査委員会が2019年11月から2020年6月までにシリアで病院や学校、市場など52カ所が攻撃を受け新たに100万人近い民間人が避難を余儀なくされるなど「人道に対する罪につながりかねない」として懸念表明  
国連安保理がシリアに同国政府の許可なしで隣国トルコとの国境2カ所から人道支援助物資を越境搬入する事業を1年間継続する決議案を否決、ロシアと中国が拒否権行使、10日、「搬入を半年間継続」とした決議案を否決、両国が再び拒否権行使、11日、「トルコとの国境1カ所からの搬入を1年間継続」としたドイツとベルギー提出の決議案を採択
- 08 エチオピア南西部オロミア州などで6月末に激化した最大民族オロモの有名歌手殺害に対する抗議デモに伴う死者がこの日までに230人を超えた  
国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）がブルキナファソ北部ジボで男性住民180人以上の殺害遺体が発見と発表、治安機関が処刑した形跡があったという
- 09 化学兵器禁止機関（OPCW、本部ハーグ〔オランダ〕）執行理事会がシリアが未申告の猛毒サリンなどの化学兵器を保有し2017年3月に使用したと結論付けたOPCW報告書を受け保有する同兵器や関連物資、製造・備蓄施設などを90日以内にOPCWに申告するようシリアに対し求める決定  
フランス大統領府がマクロン大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と電話会談しパレスチナ自治政府の領土の併合を行なわないようネタニヤフ首相に求めたと発表
- 10 トルコ最高行政裁判所が世界遺産イスタンブール歴史地区を代表する建造物アヤソフィアを無宗教の博物館と定めた1934年の閣議決定を無効とする判決を発表、エルドアン大統領が再びイスラム教のモスク（礼拝所）とする大統領令に署名、キリスト教の大聖堂、モスク、博物館という歴史を経てきた遺産の重大な転換点、オルタガス米國務省報道官、ボレルEU外交安全保障上級代表らが相次いで批判声明を発表
- 15 ファハファハ＝チュニジア首相がサイド大統領に辞表提出、議会第1党のイスラム政党アンナハダがファハファハ内閣に不信任を表明していた
- 16 WHOがコンゴ北西部の赤道州で6月から流行するエボラ出血熱について感染者が疑い例も含め56人になり増加し続けていると懸念表明
- 19 シリア北部アザーズ近くの村で車に積まれた爆弾が爆発、トルコのアナトリア通信によると5人死亡、65人が負傷、シリア人権監視団（英国）は7人死亡と伝えた
- 24 国連がイスラム過激派ボコ・ハラムがナイジェリア北東部で2019年末までの3年間に拉

致した203人の子どもの使った爆弾テロを行なったとの報告書を発表、約8割が少女、大人の戦闘員が子どもの体に爆弾を巻き付けて雑踏に向かわせ遠隔操作で起爆する手口で国連は「人間爆弾」と非難

- 30 ジンバブエの故ムガベ前大統領が在任中の2000年以降に白人の農地を強制収用した問題で同国政府がこの日までに土地を追われた白人に35億ドル（約3700億円）の補償金を支払うことで合意

### ●欧 州

- 07・03 フィリップ＝フランス首相が率いる内閣が総辞職、マクロン大統領が新首相にサルコジ元大統領に近い高級官僚出身のカステックス氏を任命、就任  
ドイツ連邦議会（下院）が2038年までに石炭火力発電所を全廃する「脱石炭」法案を可決、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を一気に減らし温暖化対策を推進、2022年末までに脱原発も
- 05 クロアチアで議会選の投開票、与党の中道右派「クロアチア民主同盟」が第1党となったが過半数には届かず連立政権交渉へ
- 10 欧州中央銀行（ECB）がEUの単一通貨ユーロの導入に向けブルガリアとクロアチアが「為替相場メカニズム」に参加が決定と発表、2023年にも加盟実現へ
- 13 ポーランド選挙管理委員会が大統領選決選投票（12日）の結果を発表、愛国主義的な保守与党「法と正義（PiS）」出身の現職ドゥダ氏が過半数を得票、勝利
- 14 北マケドニア（旧マケドニア）で議会選、政権与党で親EUの中道左派「社会民主同盟」が中道右派の野党「マケドニア民主党連合」を僅差で抑え勝利
- 30 EUがソニー関連企業や国際機関などを標的にサイバー攻撃をしたとして北朝鮮、ロシア、中国の3団体と6個人に対する資産凍結とEU渡航禁止の制裁を行なうと発表、EUがサイバー攻撃に絡み制裁するのは初
- 31 EU欧州委員会がフランス鉄道大手アルストムによるカナダのボンバルディアの鉄道事業の買収を承認、中国中車に次ぐ世界2位の鉄道メーカーに

### ●独立国家共同体（CIS）

- 07・03 ロシア中央選管がプーチン＝ロシア大統領の長期続投を可能にする条項を含んだ憲法改正の全国投票（6月25日―7月1日）の最終結果を公表、賛成が77.92%、反対21.27%で改正案は承認、プーチン大統領が4日に改正案発効の大統領令に署名
- 14 アゼルバイジャンとアルメニアの国境地帯で両国軍が衝突、アゼルバイジャン国防省が3日間で同国軍兵士11人死亡と発表、同国外務省によると住民1人も死亡、アルメニア国防省も同国軍兵士4人が死亡と発表
- 17 ラブロフ＝ロシア外相が王毅中国国務委員兼外相と電話会談、ロシア外務省によるとプーチン大統領提案の安保理常任理事国5カ国の首脳会議に向けた準備などについて協議
- 26 プーチン大統領が海軍戦艦に極超音速兵器や原子力魚雷などの新型兵器を配備し戦闘能力を大幅に強化すると表明

### ●北 米

- 07・01 米国とカナダ、メキシコの3カ国が結ぶ貿易の新協定「米国・メキシコ・カナダ協

- 定 (USMCA)」が発効、トランプ米大統領の大統領選再選に向けた看板政策の一つ
- 08 トランプ大統領がロペスオブラドール＝メキシコ大統領と初会談（ワシントン）、USMCAに関しトランプ大統領が「数え切れないほどの仕事が戻ってくる」と強調
- 10 トランプ大統領が自らのロシア疑惑をめぐり偽証罪などで禁錮3年4ヵ月の実刑判決が確定していた盟友ストーン被告について刑を免除
- 米通商代表部（USTR）がフランスからの化粧品やハンドバッグなどの輸入品13億ドル（約1400億円）分に25%の追加関税を課すと発表、フランスが導入した米IT大手を標的にする「デジタル課税」への報復措置
- 14 トランプ政権がインディアナ州の施設で殺人罪などで死刑が確定した男に対し薬物を用いた刑を執行、米国で連邦レベルの死刑執行は17年ぶり
- 29 エスパー米国防長官がドイツに駐留する米軍約3万6000人のうち約1万2000人を削減すると発表、削減分の半数は欧州内に再配置、半数は帰国
- 31 米アップルの株式の時価総額がサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコを抜き上場企業で世界最大に振り返り

●中南米

- 07・02 マドゥロ＝ベネズエラ政権がEU代表部の駐在大使に対する国外退去命令を取り消すと発表、アレアサ外相とボレルEU外交安全保障上級代表が電話会談で合意
- 07 マドゥロ政権寄りの最高裁判所が暫定大統領就任を宣言した野党連合のグアイト国会議長の出身政党である大衆意志党（VP）執行部の機能を停止し暫定執行部を任命する決定、暫定執行部を率いるのは党を追放された政権寄りの議員
- 13 スリナムの議会が次期大統領にこれまで野党だった進歩改革党（VHP）のサントキ党首を選出、5月の総選挙でポーターセ大統領の与党・国民民主党（NDP）が敗北、10年ぶりの政権交代
- 15 ビスカラ＝ペルー大統領がカテリアノ元首相を新首相に任命するなど大幅な内閣改造を実施、新型コロナ対策の効果が上がらず経済が停滞しているため刷新を図った
- 28 ピニェラ＝チリ大統領が主要閣僚ら6人を交代させる内閣改造を実施、2大政党の独立民主同盟党（UDI）と国民革新党（RN）の重要人物などが入閣

国際問題 第694号 2020年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

19年9月号 焦点:宇宙の国際政治

19年10月号 焦点:改革開放40年の中国

19年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点:2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点:自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点:自由・公正で透明性のある

ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年5月号 焦点:ブレグジット後のEU

20年6月号 焦点:気候変動に直面する世界

20年7・8月号 焦点:海洋国際協力とSDGsの実践

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5500円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。